



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月13日

上場会社名 株式会社 熊谷組
 コード番号 1861 URL <https://www.kumagaigumi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 櫻野 泰則
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 主計部長 (氏名) 野坂 千博
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-3235-8606

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	436,151	12.1	25,440	3.9	25,718	3.1	19,447	46.1
2019年3月期	389,058	4.0	26,464	14.9	26,553	17.1	13,312	15.7

(注) 包括利益 2020年3月期 17,851百万円 (37.8%) 2019年3月期 12,956百万円 (8.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	完成工事高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	417.35		13.7	7.1	5.8
2019年3月期	285.49		10.2	7.7	6.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 201百万円 2019年3月期 159百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	374,841	148,034	39.5	3,177.22
2019年3月期	353,718	134,883	38.1	2,894.41

(参考) 自己資本 2020年3月期 148,034百万円 2019年3月期 134,883百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	345	2,298	5,361	75,155
2019年3月期	12,398	7,379	6,126	82,446

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期				100.00	100.00	4,676	35.0	3.6
2020年3月期				120.00	120.00	5,611	28.8	4.0
2021年3月期(予想)				120.00	120.00		31.9	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	438,000	0.4	25,500	0.2	25,800	0.3	17,500	10.0	375.60

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	46,805,660 株	2019年3月期	46,805,660 株
期末自己株式数	2020年3月期	213,148 株	2019年3月期	204,179 株
期中平均株式数	2020年3月期	46,597,903 株	2019年3月期	46,631,937 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	352,224	14.7	20,244	3.9	20,690	5.0	14,823	4.7
2019年3月期	307,090	4.2	21,075	17.4	21,782	19.6	14,156	10.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	317.38	
2019年3月期	302.88	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2020年3月期	315,780		118,438		37.5	2,536.08		
2019年3月期	294,950		109,973		37.3	2,354.40		

(参考) 自己資本 2020年3月期 118,438百万円 2019年3月期 109,973百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	346,000	1.8	21,400	3.4	14,800	0.2	316.91

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照下さい。

2. 証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. 補足情報	23
(1) 受注・売上・次期繰越高(個別)	23
(2) ハイライト情報	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、海外経済の減速の影響を受けつつも好調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を持続しておりました。しかしながら、年明けから新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し始めた影響により個人消費が急激に落ち込み、売上の減少や生産活動の停滞から企業収益が一転して悪化するなど、景気は年度末にかけて混沌とした状況となりました。

建設業界におきましては、住宅建設は弱い動きが続き、企業の建設投資も前年度の消費税増税前の駆け込み需要による反動減となりましたが、公共投資は底堅く推移し、豊富な手持工事を背景に工事出来高は増加基調が継続するなど、総じて事業環境は良好な状況にありました。

当社グループはこのような状況のもと、2018年3月に策定した①建設工事請負事業の維持・拡大、②新たな事業の創出、③他社との戦略的連携を戦略の柱とする『熊谷組グループ 中期経営計画（2018～2020年度）～成長への挑戦～』に熊谷組グループ一丸となって取り組み、さらなる成長に向けて挑戦してまいりました。

当社グループの当期の業績は、以下のとおりです。

- ・売上高（完成工事高）
期首繰越工事の増加等により、前期に比べ470億円（12.1%）増の4,361億円となりました。
- ・売上総利益（完成工事総利益）
売上総利益率（完成工事総利益率）の低下により、前期に比べ3千万円（0.1%）減の454億円となりました。
- ・営業利益
主に販売費及び一般管理費の増加により、前期に比べ10億円（3.9%）減の254億円となりました。
- ・経常利益
営業利益の減少により、前期に比べ8億円（3.1%）減の257億円となりました。
- ・親会社株主に帰属する当期純利益
前期における独占禁止法関連損失引当金繰入額39億円の特別損失への計上に対し、当期は独占禁止法関連損失引当金戻入額13億円の特別利益への計上等により、前期に比べ61億円（46.1%）増の194億円となりました。

セグメントの業績（セグメント間取引消去前）は、次のとおりです。

（土木事業）

売上高は、前期比9.5%増の1,222億円、営業利益は、同11.6%減の76億円となりました。

受注の状況につきましては、「5. 補足情報（1）受注・売上・次期繰越高（個別）」をご参照下さい。

（建築事業）

売上高は、前期比17.7%増の2,299億円、営業利益は、同1.4%増の126億円となりました。

受注の状況につきましては、「5. 補足情報（1）受注・売上・次期繰越高（個別）」をご参照下さい。

（子会社）

売上高は、前期比1.1%増の986億円、営業利益は、同3.3%減の51億円となりました。

なお、当期の主な受注及び完成工事は、以下のとおりです。

・主な受注工事

〔土 木〕

大 阪 市	淀川左岸線（2期）トンネル整備事業－2
農 林 水 産 省	信濃川左岸流域農業水利事業 1号幹線用水路1号トンネル建設工事
東京電力パワーグリッド株式会社	北多摩府中洞道新設工事
西日本高速道路株式会社	新名神高速道路 田上羽栗森工事

〔建築〕

住友商事株式会社	(仮称) レンゴー淀川工場跡地開発計画新築工事
野村不動産株式会社	(仮称) 阪急塚口駅前建替計画新築工事
医療法人徳洲会	医療法人徳洲会鹿児島徳洲会病院移転新築工事
金シャチ名古屋競馬場PFI株式会社	名古屋競馬場移転整備等事業

(注) すべて当社の受注工事である。

・主な完成工事

〔土木〕

東日本高速道路株式会社	東京外かく環状道路 大泉ジャンクション立坑工事
国土交通省	阿蘇大橋地区斜面对策工事
福岡給油施設株式会社	福岡空港国内線誘導路二重化に係る給油施設工事
神戸市道路公社	六甲山トンネル改築工事 他

〔建築〕

豊洲6丁目4-1B開発特定目的会社	(仮称) Dタワー豊洲新築工事
嘉新琉球COLLECTIVE株式会社	(仮称) CHC那覇ホテル新築工事
アパマンション株式会社	(仮称) アパホテル&リゾート<御堂筋本町駅タワー>新築工事
北海道放送株式会社	北海道放送株式会社 本社社屋新築工事

(注) すべて当社の完成工事である。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前期末に比べ211億円（前期末比6.0%）増加し、3,748億円となりました。

流動資産は、前期末に比べ227億円（同7.9%）増加し、3,106億円となりました。売上高の増加に伴い受取手形・完成工事未収入金等が149億円、未収消費税の計上等により未収入金が141億円増加しております。

固定資産は、前期末に比べ15億円（同2.4%）減少し、641億円となりました。保有株式の時価下落等により投資有価証券が15億円減少しております。

負債は、前期末に比べ79億円（同3.6%）増加し、2,268億円となりました。

流動負債は、前期末に比べ104億円（同5.5%）増加し、2,015億円となりました。独占禁止法関連損失引当金及び偶発損失引当金が支払いに伴う取崩し等により減少した一方、預り消費税の増加等により預り金が100億円、支払手形・工事未払金等及び電子記録債務といった仕入債務が60億円増加しております。

固定負債は、前期末に比べ24億円（同8.9%）減少し、252億円となりました。長期借入金が16億円減少しております。

純資産は、前期末に比べ131億円（同9.7%）増加し、1,480億円となりました。利益剰余金が、剰余金の配当により46億円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益194億円の計上等により147億円増加しております。なお、自己資本比率は、前期末に比べ1.4ポイント向上し、39.5%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益270億円を計上したものの、売上債権の増加及び法人税等の支払いなどにより、3億円のプラス（前期は123億円のマイナス）に留まりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備の取得更新等及び関係会社株式の取得等により、22億円のマイナス（前期は73億円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、53億円のマイナス（前期は61億円のマイナス）となりました。

為替換算による増加を含め、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ72億円減少し、751億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	37.9%	38.1%	39.5%
時価ベースの自己資本比率	47.8%	45.6%	31.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8年	—	35.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	72.8倍	—	1.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローについては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により海外経済が急速に収縮するなか、政府から発令された緊急事態宣言を受けて、個人消費は外出自粛や移動制限により停滞し、企業収益もインバウンド需要の消失や経済活動の抑制により大幅な悪化が避けられず、景気の見通しは極めて不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、政府方針にて公共工事は緊急事態宣言下であっても継続が必要な事業と位置づけられているものの、受注者において特定警戒都道府県で工事の一時中断などの措置がとられており、今後の感染状況により影響を大きく受ける可能性があります。このような状況下で民間企業による建設投資は経営環境の悪化により減少が予想されますが、公共投資は、気候変動による災害リスクの増大やインフラ老朽化対策などへの集中投資の必要性から2020年度当初予算に前年度とほぼ同水準の公共事業関係費が織り込まれており一定の水準は維持されると思われます。また、新型コロナウイルス感染症拡大の緊急経済対策として補正予算に計上されている国内投資促進事業費補助金2,200億円については、民間設備投資を一定程度下支えすると考えられます。なお、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合、対策コストの増大や資機材の供給が滞るなどのリスクには留意する必要があります。

現下の建設市場は、激甚化する自然災害に備えた防災・減災対策事業や高度経済成長期に整備された社会インフラの老朽化対策事業の拡大に加え、全国における新幹線整備やIR構想及び大阪万博開催に伴う関連投資など、中期的には一定の需要が見込まれる環境にあります。しかしながら将来的には、人口減少による国内建設需要の縮小や財政制約により公共投資の抑制が予測されることから、建設市場は新設が減少し維持更新やPPP (Public Private Partnership) / PFI (Private Finance Initiative) / コンセッションが増加するなど質的・量的に変化していくことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは2017年11月に、5年後の連結売上高5,000億円・連結営業利益500億円を目指した中長期経営方針を定めるとともに、本方針に基づき、2018年3月に前述の『熊谷組グループ中期経営計画(2018～2020年度)～成長への挑戦～』を策定しました。当社グループ一丸となって本計画に取り組んできており、中期経営計画最終年度として総力を挙げてさらなる成長に向けて着実に足元を固めているところであります。

当社グループの2021年3月期の業績につきましては、売上高は当期比0.4%増の4,380億円を見込んでおります。利益面では、営業利益は同0.2%増の255億円、経常利益は同0.3%増の258億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同10.0%減の175億円を見込んでおります。

当社個別の業績につきましては、受注高3,010億円(当期比7.4%減)、売上高3,460億円(同1.8%減)、経常利益214億円(同3.4%増)、当期純利益148億円(同0.2%減)を見込んでおります。なお業績を予想するにあたり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、受注高については民間企業の設備投資計画の見直しによる建設市場の縮小を、収益については受注高の減少による売上高の減少及び工程遅延に伴うコスト増加等を想定しております。

また当社子会社の株式会社ガイアートは全国におけるアスファルト合材の販売価格に関する独占禁止法違反の疑いで2017年2月に公正取引委員会の立入検査を受け、以降、同委員会による調査に全面的に協力してまいりましたが、2019年7月に同委員会より、独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。このような事態に至りましたことは誠に遺憾であり、株主の皆様、お取引先をはじめ関係各位に多大なご迷惑とご心配をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。

当該命令を受け、同社では、独占禁止法の遵守についての行動指針の改定及び社内周知の徹底や独占禁止法遵守のための監査体制の強化などの再発防止策を策定・実行しておりますが、当社グループといたしましてもこの度の事態を厳粛かつ真摯に受け止め、当社グループ役職員一同、今後とも法令遵守をあらためて徹底し、皆様からの早期の信頼回復に努めてまいります所存でございます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現時点において海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	82,449	75,155
受取手形・完成工事未収入金等	175,696	190,642
未成工事支出金	7,300	7,864
未収入金	15,696	29,827
その他	6,998	7,395
貸倒引当金	△191	△219
流動資産合計	287,949	310,667
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	18,378	19,719
機械、運搬具及び工具器具備品	17,464	17,929
土地	14,587	14,795
リース資産	398	643
建設仮勘定	730	316
減価償却累計額	△26,723	△28,057
有形固定資産合計	24,836	25,347
無形固定資産	484	540
投資その他の資産		
投資有価証券	24,438	22,870
長期貸付金	858	779
長期営業外未収入金	157	161
破産更生債権等	40	29
繰延税金資産	11,045	10,328
その他	4,014	4,286
貸倒引当金	△189	△204
投資その他の資産合計	40,365	38,252
固定資産合計	65,686	64,141
繰延資産		
株式交付費	82	33
繰延資産合計	82	33
資産合計	353,718	374,841

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	86,893	96,503
電子記録債務	33,172	29,572
短期借入金	3,030	4,074
未払法人税等	4,821	3,093
未成工事受入金	14,739	19,933
預り金	19,411	29,489
完成工事補償引当金	467	422
工事損失引当金	626	469
偶発損失引当金	10,736	7,614
独占禁止法関連損失引当金	3,933	—
賞与引当金	3,911	3,689
その他	9,397	6,726
流動負債合計	191,141	201,590
固定負債		
長期借入金	9,819	8,184
株式給付引当金	42	97
退職給付に係る負債	16,499	16,421
その他	1,331	513
固定負債合計	27,692	25,216
負債合計	218,834	226,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,108	30,108
資本剰余金	25,157	25,157
利益剰余金	77,642	92,413
自己株式	△426	△450
株主資本合計	132,481	147,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,501	816
為替換算調整勘定	349	391
退職給付に係る調整累計額	△449	△401
その他の包括利益累計額合計	2,402	806
純資産合計	134,883	148,034
負債純資産合計	353,718	374,841

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
完成工事高	389,058	436,151
完成工事原価	343,527	390,653
完成工事総利益	45,530	45,498
販売費及び一般管理費	19,065	20,057
営業利益	26,464	25,440
営業外収益		
受取利息	34	40
受取配当金	329	334
持分法による投資利益	159	201
為替差益	3	—
その他	102	127
営業外収益合計	629	703
営業外費用		
支払利息	231	188
為替差損	—	20
シンジケートローン手数料	183	33
株式交付費償却	49	49
その他	75	134
営業外費用合計	541	425
経常利益	26,553	25,718
特別利益		
固定資産売却益	32	7
投資有価証券売却益	73	18
会員権売却益	0	732
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	1,311
特別利益合計	106	2,068
特別損失		
固定資産除却損	63	43
投資有価証券評価損	—	114
損害賠償金	73	139
訴訟関連損失	125	2
偶発損失引当金繰入額	1,349	265
独占禁止法関連損失引当金繰入額	3,933	—
持分変動損失	—	77
その他	7	72
特別損失合計	5,553	716
税金等調整前当期純利益	21,106	27,070
法人税、住民税及び事業税	7,341	6,181
法人税等調整額	452	1,441
法人税等合計	7,793	7,622
当期純利益	13,312	19,447
親会社株主に帰属する当期純利益	13,312	19,447

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	13,312	19,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△196	△1,689
為替換算調整勘定	△167	41
退職給付に係る調整額	8	47
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	4
その他の包括利益合計	△356	△1,595
包括利益	12,956	17,851
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,956	17,851
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,108	25,157	68,540	△189	123,616
当期変動額					
剰余金の配当			△4,210		△4,210
親会社株主に帰属する当期純利益			13,312		13,312
自己株式の取得				△238	△238
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	9,102	△237	8,865
当期末残高	30,108	25,157	77,642	△426	132,481

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,699	516	△457	2,758	126,374
当期変動額					
剰余金の配当					△4,210
親会社株主に帰属する当期純利益					13,312
自己株式の取得					△238
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△197	△167	8	△356	△356
当期変動額合計	△197	△167	8	△356	8,508
当期末残高	2,501	349	△449	2,402	134,883

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,108	25,157	77,642	△426	132,481
当期変動額					
剰余金の配当			△4,676		△4,676
親会社株主に帰属する当期純利益			19,447		19,447
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分		△0		7	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	14,770	△23	14,746
当期末残高	30,108	25,157	92,413	△450	147,228

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,501	349	△449	2,402	134,883
当期変動額					
剰余金の配当					△4,676
親会社株主に帰属する当期純利益					19,447
自己株式の取得					△31
自己株式の処分					7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,685	41	47	△1,595	△1,595
当期変動額合計	△1,685	41	47	△1,595	13,150
当期末残高	816	391	△401	806	148,034

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,106	27,070
減価償却費	1,934	2,077
株式交付費償却	49	49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	42
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△605	△3,122
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	3,933	△3,933
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△165	△9
受取利息及び受取配当金	△363	△374
支払利息	231	188
為替差損益 (△は益)	△6	17
持分法による投資損益 (△は益)	△159	△201
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	114
投資有価証券売却損益 (△は益)	△73	△18
固定資産売却損益 (△は益)	△32	△7
固定資産除却損	63	43
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,504	△14,925
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△394	△561
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,263	5,799
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△6,759	5,190
その他債権等の増減額 (△は増加)	377	△457
その他	△2,975	△9,006
小計	△7,119	7,976
利息及び配当金の受取額	371	382
利息の支払額	△227	△188
法人税等の支払額	△5,423	△7,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,398	345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,245	△2,199
有形固定資産の売却による収入	15	36
投資有価証券の取得による支出	△226	△32
投資有価証券の売却による収入	217	1,497
関係会社株式の取得による支出	△92	△2,334
貸付けによる支出	△107	△35
貸付金の回収による収入	159	140
その他	△99	628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,379	△2,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△690	105
長期借入れによる収入	550	424
長期借入金の返済による支出	△1,490	△1,120
自己株式の取得による支出	△236	△29
配当金の支払額	△4,210	△4,676
その他	△49	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,126	△5,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	△181	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,085	△7,290
現金及び現金同等物の期首残高	108,532	82,446
現金及び現金同等物の期末残高	82,446	75,155

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	46,805	—	—	46,805

② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	130	74	0	204

(注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得14千株、役員向け株式交付信託による取得59千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)及び持分比率変動による所有株式(当社株式)の当社帰属分6百株である。

2. 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡し3百株である。

2 配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,210	90	2018年3月31日	2018年6月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,676	利益剰余金	100	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度（2019年4月1日～2020年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	46,805	—	—	46,805

② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	204	9	0	213

(注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得9千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）による所有株式（当社株式）の当社帰属分7百株である。

である。

2. 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡し4百株、役員向け株式交付信託による譲渡5百株である。

2 配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,676	100	2019年3月31日	2019年6月28日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,611	利益剰余金	120	2020年3月31日	2020年6月29日

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する信託を用いた株式報酬制度)

当社は、2018年6月28日開催の第81期定時株主総会の決議に基づき、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入している。本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としている。なお、当社執行役員に対しても、当社取締役に対するものと同様の株式報酬制度を導入している。

1 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役及び各執行役員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役及び各執行役員に対して交付される株式報酬制度である。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上している。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は183百万円、株式数は58,597株となっている。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に工事種別ごとの事業本部を置き、各事業本部は包括的な戦略を立案し、国内外において事業活動を展開している。また、当社はグループ会社の包括的な戦略の立案について、指導・支援を実施している。したがって、当社は、事業本部及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び「子会社」の3つを報告セグメントとしている。

「土木事業」は、治山・治水、鉄道、道路等の土木一式工事の調査、企画、設計、施工、監理、その他総合的エンジニアリング等を行っている。「建築事業」は、集合住宅、事務所・庁舎、工場・発電所等の建築一式工事の調査、企画、設計、施工、監理、その他総合的エンジニアリング等を行っている。「子会社」は、建設事業、建設用資機材の製造販売、建設技術商品の提供等を行っている。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2019年6月27日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいている。なお、資産は事業セグメントに配分していないが、減価償却費は配分している。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	111,657	195,425	81,974	389,058	—	389,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6	15,602	15,609	△15,609	—
計	111,657	195,432	97,576	404,667	△15,609	389,058
セグメント利益	8,633	12,441	5,330	26,405	59	26,464
その他の項目 減価償却費	256	434	1,223	1,913	△3	1,910

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去である。
2. 減価償却費の調整額は、未実現利益の消去である。
3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っている。

当連結会計年度（2019年4月1日～2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	122,236	229,986	83,928	436,151	—	436,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	14,696	14,697	△14,697	—
計	122,236	229,988	98,624	450,849	△14,697	436,151
セグメント利益	7,630	12,613	5,153	25,397	42	25,440
その他の項目 減価償却費	301	567	1,177	2,047	△5	2,041

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去である。
2. 減価償却費の調整額は、未実現利益の消去である。
3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	
1株当たり純資産額	2,894.41円	1株当たり純資産額	3,177.22円
1株当たり当期純利益	285.49円	1株当たり当期純利益	417.35円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 役員向け株式交付信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている(当連結会計年度58千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている(当連結会計年度58千株)。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,312	19,447
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,312	19,447
普通株式の期中平均株式数 (千株)	46,631	46,597

(重要な後発事象)

該当事項はない。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	63,012	54,434
受取手形	3,581	7,853
完成工事未収入金	145,560	154,168
未成工事支出金	5,943	6,692
未収入金	16,873	31,149
その他	6,301	8,266
貸倒引当金	△166	△194
流動資産合計	241,106	262,371
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,346	10,451
減価償却累計額	△6,523	△6,869
建物(純額)	2,822	3,582
構築物	1,113	1,116
減価償却累計額	△972	△986
構築物(純額)	140	130
機械及び装置	2,037	2,282
減価償却累計額	△1,488	△1,711
機械及び装置(純額)	548	571
車両運搬具	55	55
減価償却累計額	△44	△55
車両運搬具(純額)	11	0
工具器具・備品	2,638	2,723
減価償却累計額	△2,281	△2,392
工具器具・備品(純額)	357	330
土地	11,654	11,844
リース資産	191	191
減価償却累計額	△124	△142
リース資産(純額)	66	49
建設仮勘定	654	32
有形固定資産合計	16,256	16,541
無形固定資産	337	420
投資その他の資産		
投資有価証券	12,308	10,693
関係会社株式	13,905	16,014
従業員に対する長期貸付金	317	271
関係会社長期貸付金	843	641
長期営業外未収入金	64	36
破産更生債権等	0	—
長期前払費用	66	60
繰延税金資産	9,025	8,196
その他	659	515
貸倒引当金	△22	△16
投資その他の資産合計	37,167	36,413

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
固定資産合計	53,761	53,376
繰延資産		
株式交付費	82	33
繰延資産合計	82	33
資産合計	294,950	315,780
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,820	3,523
電子記録債務	33,174	25,974
工事未払金	61,686	78,614
短期借入金	2,808	3,853
リース債務	20	17
未払法人税等	4,475	2,670
未成工事受入金	13,487	17,448
預り金	17,803	27,526
完成工事補償引当金	417	357
工事損失引当金	450	293
偶発損失引当金	10,719	7,596
賞与引当金	2,614	2,163
従業員預り金	2,352	2,580
その他	5,952	3,116
流動負債合計	160,783	175,737
固定負債		
長期借入金	9,780	8,166
リース債務	52	35
株式給付引当金	42	97
退職給付引当金	13,225	13,241
その他	1,092	63
固定負債合計	24,193	21,604
負債合計	184,977	197,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,108	30,108
資本剰余金		
資本準備金	16,767	16,767
その他資本剰余金	8,390	8,389
資本剰余金合計	25,157	25,157
利益剰余金		
利益準備金	559	559
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	52,000	62,146
利益剰余金合計	52,559	62,706
自己株式	△300	△327
株主資本合計	107,524	117,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,448	793
評価・換算差額等合計	2,448	793
純資産合計	109,973	118,438
負債純資産合計	294,950	315,780

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
完成工事高	307,090	352,224
完成工事原価	271,691	316,914
完成工事総利益	35,398	35,310
販売費及び一般管理費		
役員報酬	228	231
従業員給料手当	5,521	5,715
退職給付費用	256	279
法定福利費	849	869
福利厚生費	43	190
修繕維持費	85	71
事務用品費	382	438
通信交通費	808	836
動力用水光熱費	69	76
調査研究費	1,956	2,168
広告宣伝費	161	148
貸倒引当金繰入額	39	27
交際費	371	352
寄付金	39	94
地代家賃	521	488
減価償却費	125	206
租税公課	902	901
保険料	85	95
雑費	1,874	1,874
販売費及び一般管理費合計	14,323	15,066
営業利益	21,075	20,244
営業外収益		
受取利息	29	20
受取配当金	1,020	662
受取賃貸料	89	98
為替差益	6	—
その他	68	66
営業外収益合計	1,214	848
営業外費用		
支払利息	217	181
為替差損	—	14
債権売却損	—	52
シンジケートローン手数料	183	33
株式交付費償却	49	49
その他	56	71
営業外費用合計	507	402
経常利益	21,782	20,690
特別利益		
固定資産売却益	0	—
会員権売却益	0	732
特別利益合計	1	732

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	31	1
投資有価証券評価損	—	113
損害賠償金	73	139
訴訟関連損失	125	2
偶発損失引当金繰入額	1,349	265
その他	9	40
特別損失合計	1,589	564
税引前当期純利益	20,194	20,858
法人税、住民税及び事業税	5,722	4,475
法人税等調整額	314	1,559
法人税等合計	6,037	6,034
当期純利益	14,156	14,823

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	30,108	16,767	8,390	25,157	559	42,054	42,613	△65	97,813	
当期変動額										
剰余金の配当						△4,210	△4,210		△4,210	
当期純利益						14,156	14,156		14,156	
自己株式の取得								△236	△236	
自己株式の処分			0	0				1	1	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	9,946	9,946	△235	9,711	
当期末残高	30,108	16,767	8,390	25,157	559	52,000	52,559	△300	107,524	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	2,625	2,625	100,439
当期変動額			
剰余金の配当			△4,210
当期純利益			14,156
自己株式の取得			△236
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△176	△176	△176
当期変動額合計	△176	△176	9,534
当期末残高	2,448	2,448	109,973

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	30,108	16,767	8,390	25,157	559	52,000	52,559	△300	107,524
当期変動額									
剰余金の配当						△4,676	△4,676		△4,676
当期純利益						14,823	14,823		14,823
自己株式の取得								△29	△29
自己株式の処分			△0	△0				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	10,146	10,146	△26	10,120
当期末残高	30,108	16,767	8,389	25,157	559	62,146	62,706	△327	117,645

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	2,448	2,448	109,973
当期変動額			
剰余金の配当			△4,676
当期純利益			14,823
自己株式の取得			△29
自己株式の処分			3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,654	△1,654	△1,654
当期変動額合計	△1,654	△1,654	8,465
当期末残高	793	793	118,438

5. 補足情報

(1) 受注・売上・次期繰越高 (個別)

(単位:百万円)

種 別	期 別	前 事 業 年 度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		当 事 業 年 度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		比 較 増 減			
		金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 率 %		
受	土 木	官庁	45,531	10.0	57,537	17.7	12,006	26.4	
		民間	110,220	24.3	34,834	10.7	△ 75,386	△ 68.4	
		国 内	155,751	34.3	92,371	28.4	△ 63,379	△ 40.7	
		海 外	—	—	—	—	—	—	
	注	建 築	155,751	34.3	92,371	28.4	△ 63,379	△ 40.7	
		官庁	民間	31,216	6.9	30,482	9.4	△ 734	△ 2.4
			民間	266,911	58.8	199,207	61.3	△ 67,703	△ 25.4
		国 内	298,128	65.7	229,690	70.7	△ 68,437	△ 23.0	
		海 外	127	0.0	2,897	0.9	2,770	—	
		建 築	298,255	65.7	232,587	71.6	△ 65,667	△ 22.0	
高	官庁	民間	76,748	16.9	88,020	27.1	11,272	14.7	
		民間	377,131	83.1	234,041	72.0	△ 143,089	△ 37.9	
	国 内	453,879	100.0	322,062	99.1	△ 131,817	△ 29.0		
	海 外	127	0.0	2,897	0.9	2,770	—		
	合 計	454,007	100	324,959	100	△ 129,047	△ 28.4		
売	土 木	官庁	62,506	20.4	75,722	21.5	13,216	21.1	
		民間	49,137	16.0	46,513	13.2	△ 2,623	△ 5.3	
		国 内	111,643	36.4	122,236	34.7	10,592	9.5	
		海 外	14	0.0	—	—	△ 14	△ 100.0	
	上	建 築	111,657	36.4	122,236	34.7	10,578	9.5	
		官庁	民間	24,209	7.9	25,015	7.1	805	3.3
			民間	170,822	55.6	204,480	58.1	33,658	19.7
		国 内	195,031	63.5	229,495	65.2	34,464	17.7	
		海 外	401	0.1	492	0.1	91	22.8	
		建 築	195,432	63.6	229,988	65.3	34,555	17.7	
高	官庁	民間	86,715	28.3	100,737	28.6	14,021	16.2	
		民間	219,959	71.6	250,994	71.3	31,035	14.1	
	国 内	306,675	99.9	351,732	99.9	45,057	14.7		
	海 外	415	0.1	492	0.1	77	18.6		
	合 計	307,090	100	352,224	100	45,134	14.7		
次 期 繰 越 高	土 木	官庁	74,132	13.0	55,948	10.3	△ 18,184	△ 24.5	
		民間	144,218	25.3	132,538	24.4	△ 11,679	△ 8.1	
		国 内	218,351	38.3	188,487	34.7	△ 29,864	△ 13.7	
		海 外	—	—	—	—	—	—	
	建 築	建 築	218,351	38.3	188,487	34.7	△ 29,864	△ 13.7	
		官庁	民間	38,801	6.8	44,268	8.1	5,467	14.1
			民間	313,136	54.9	307,863	56.7	△ 5,273	△ 1.7
		国 内	351,937	61.7	352,132	64.8	194	0.1	
		海 外	103	0.0	2,494	0.5	2,390	—	
		建 築	352,041	61.7	354,626	65.3	2,584	0.7	
高	官庁	民間	112,934	19.8	100,217	18.4	△ 12,717	△ 11.3	
		民間	457,354	80.2	440,402	81.1	△ 16,952	△ 3.7	
	国 内	570,289	100.0	540,619	99.5	△ 29,670	△ 5.2		
	海 外	103	0.0	2,494	0.5	2,390	—		
合 計	570,393	100	543,113	100	△ 27,279	△ 4.8			

(注) 次期繰越高は、海外工事の繰越高を決算日レートで修正(前事業年度 7百万円増、当事業年度 14百万円減)して表示している。

(2) ハイライト情報

連結

(単位：億円、単位未満四捨五入)

	A 2019年3月期 実績	B 2020年3月期 実績	B - A		C 2021年3月期 予想	C - B	
				増減率			増減率
完成工事高	3,891	4,362	471	12.1%	4,380	18	0.4%
完成工事総利益	455	455	△ 0	-0.1%	456	1	0.2%
(利益率)	11.7%	10.4%	-1.3%		10.4%	0.0%	
一般管理費	191	201	10		201	0	
営業利益	265	254	△ 10	-3.9%	255	1	0.2%
(利益率)	6.8%	5.8%	-1.0%		5.8%	0.0%	
営業外損益	1	3	2		3	0	
経常利益	266	257	△ 8	-3.1%	258	1	0.3%
特別損益	△ 54	14	68		0	△ 14	
税金等調整前当期純利益	211	271	60	28.3%	258	△ 13	-4.7%
法人税等	78	76	△ 2		83	7	
親会社株主に帰属する当期純利益	133	194	61	46.1%	175	△ 19	-10.0%

個別

		A 2019年3月期 実績	B 2020年3月期 実績	B - A		C 2021年3月期 予想	C - B	
					増減率			増減率
国内	土木	1,558	924	△ 634		1,050	126	
	建築	2,981	2,297	△ 684		1,900	△ 397	
		4,539	3,221	△ 1,318		2,950	△ 271	
海外		1	29	28		60	31	
受注高		4,540	3,250	△ 1,290	-28.4%	3,010	△ 240	-7.4%
国内	土木	1,116	1,222	106		1,150	△ 72	
	建築	1,950	2,295	345		2,290	△ 5	
		3,067	3,517	451		3,440	△ 77	
海外		4	5	1		20	15	
完成工事高		3,071	3,522	451	14.7%	3,460	△ 62	-1.8%
国内	土木	140	133	△ 7		125	△ 8	
	(利益率)	12.5%	10.9%	-1.6%		10.9%	0.0%	
	建築	213	219	5		227	8	
(利益率)	10.9%	9.5%	-1.4%		9.9%	0.4%		
(利益率)	11.5%	10.0%	-1.5%		352	0		
海外		1	1	0		1	△ 0	
(利益率)	20.4%	26.0%	5.6%		5.0%	-21.0%		
完成工事総利益		354	353	△ 1	-0.2%	353	△ 0	-0.0%
(利益率)		11.5%	10.0%	-1.5%		10.2%	0.2%	
一般管理費		143	151	7		150	△ 1	
営業利益		211	202	△ 8	-3.9%	203	1	0.3%
(利益率)		6.9%	5.7%	-1.2%		5.9%	0.2%	
営業外損益		7	4	△ 3		11	7	
経常利益		218	207	△ 11	-5.0%	214	7	3.4%
特別損益		△ 16	2	18		0	△ 2	
税引前当期純利益		202	209	7	3.3%	214	5	2.6%
法人税等		60	60	△ 0		66	6	
当期純利益		142	148	7	4.7%	148	△ 0	-0.2%